

別記様式第八（甲）

許 可 申 請 書	
年 月 日	
殿	申請者 住 所
	ふり がな 氏 名
別紙のとおり河川法 第 条の許可を申請します。	
河川法施行令第 条	

備考

- 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 第39条の規定により許可の申請を同時に行うときは、「第 条」の箇所に根拠条文をすべて記載すること。

（乙の4）

（工作物の新築、改築、除却）	
1	河川の名称
2	目的
3	場所
4	工作物の名称又は種類
5	工作物の構造又は能力
6	工事の実施方法
7	工期
8	占用面積
9	占用の期間

備考

- 1 「（工作物の新築、改築、除却）」の箇所には、該当するものを記載すること。
- 2 河川管理者以外の者がその権原に基づき管理する土地の置ける工作物の新築、改築又は除却にあつては、「占用面積」及び「占用の期間」については、記載しないこと。
- 3 許可を受けた事項の変更の許可の申請にあつては、変更しない事項についても記載し、かつ、変更する事項については、変更前のものを赤色で併記すること。

添付図書

- 一、 新築等に係る事業の計画の概要を記載した図書
- 二、 縮尺5万分の1の位置図
- 三、 工作物の新築又は改築に係る土地の実測平面図
- 四、 工作物の設計図（工作物の除却にあつては、構造図）
- 五、 工事の実施方法を記載した図書
- 六、 占用する土地の面積計算書及び丈量図
- 七、 工事費概算書
- 八、 河川管理者以外の者がその権原に基づき管理する土地において新築等を行う場合又は河川管理者以外の者がその権原に基づき管理する工作物について改築若しくは除却を行う場合にあつては、当該新築等を行うことについて申請者が権原を有すること又は権限を取得する見込みが十分であることを示す書面
- 九、 新築等に係る行為又は事業に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けることを必要とするときは、その処分を受けていることを示す書面又は受ける見込みに関する書面
- 十、 その他参考となるべき事項を記載した図書